

監査公表第1号（平成29年4月7日、県公報第3882号）

行政監査結果報告書

（試験研究機関における試験研究機器の
管理及び利用について）

平成29年3月

福岡県監査委員

目 次

第1	監査概要	1
1	行政監査のテーマ	1
2	テーマ選定の理由	1
3	監査対象物品及び監査対象機関	1
(1)	対象物品	1
(2)	対象機関	1
4	監査の着眼点	2
(1)	管理について	2
(2)	利用について	2
5	監査の実施方法	2
(1)	管理について	2
(2)	利用について	2
6	監査の実施時期	2
第2	調査結果	3
1	管理について	3
(1)	登録機器の所在確認について	3
(2)	廃棄処分手続について	3
(3)	未登録機器について	4
2	利用について	4
(1)	過去1年間全く利用がない機器について	4
(2)	高額な機器の利用状況について	5
(3)	県の組織間の相互利用について	7
第3	監査結果及び意見	8
1	管理について	8
(1)	登録機器の所在確認について	8
(2)	廃棄処分手続について	8
(3)	未登録機器について	8
2	利用について	8
(1)	過去1年間全く利用がない機器の取扱いについて	8
(2)	高額な公開機器等の有効利用について	9
(3)	県の組織間の相互利用について	9
3	まとめ	9
	(参考資料)	10

第1 監査概要

1 行政監査のテーマ

「試験研究機関における試験研究機器の管理及び利用について」

2 テーマ選定の理由

福岡県は、先端成長産業の育成や農産物の開発などの産業政策に取り組んでおり、試験研究機関による企業への技術支援もその一翼を担っている。このような役割を果たすために備えられている試験研究機器は、研究テーマの変遷や研究の進捗などに伴い利用頻度が低下したり、時間の経過とともに管理が適正になされないまま放置されるおそれがある。そのようなことから今回、試験研究機器の管理及び利用について監査したものである。

3 監査対象物品及び監査対象機関

(1) 対象物品

監査対象物品は、平成27年3月31日現在で保有する重要物品（取得価格又は評価額100万円以上）及び平成25年度、平成26年度に廃棄された重要物品である試験研究機器とした。

※ リース物品については、リース期間中のリース料総額100万円以上

(2) 対象機関

監査対象機関は、企業等への公開利用、企業等からの依頼試験、研究開発を行っている以下の15の試験研究機関とした。

部 名	試験研究機関名
保健医療介護部	保健環境研究所
商工部	工業技術センター（本所）
	工業技術センター化学繊維研究所
	工業技術センター生物食品研究所
	工業技術センターインテリア研究所
	工業技術センター機械電子研究所
農林水産部	農林業総合試験場
	農林業総合試験場資源活用研究センター
	農林業総合試験場豊前分場
	農林業総合試験場筑後分場
	農林業総合試験場八女分場
	水産海洋技術センター
	水産海洋技術センター有明海研究所
	水産海洋技術センター豊前海研究所
	水産海洋技術センター内水面研究所

4 監査の着眼点

(1) 管理について

- ア 機器は実在しているか。紛失したものはないか。
- イ 機器の廃棄処分は適正に行われているか。
- ウ 機器の登録は適正に行われているか。

(2) 利用について

- ア 機器が利用されていないか、利用頻度が低下しているものはないか。
- イ 利用頻度が低下している場合、利用促進のための取組はなされているか。
- ウ 当該試験研究機関以外での活用は検討されているか。

5 監査の実施方法

監査対象機関に対し、あらかじめ監査テーマを通知し、併せて対象機器について監査資料の提出を求めた。その後以下の手順で調査した。

(1) 管理について

- ア 物品管理システム登録機器の所在調査
- イ 機器の廃棄処分手続の調査
- ウ 物品管理システム未登録機器の所在調査

※ 物品管理システム未登録機器とは、国から無償で借り受けた機器など県に所有権がなく、財務規則上で物品登録が求められていない機器である。

(2) 利用について

- ア 物品管理システム登録機器のうち、使用可能なもので、過去1年間全く利用がない機器に係る調査
- イ 企業等への公開利用の機器と依頼試験用の機器のうち、高額で利用頻度が低下傾向にあるものの利用促進の取組を調査
 - ・5年間利用がない機器について、利用されていない理由、維持管理経費の有無、リースやアウトソーシングの可否に係る調査
 - ・利用頻度が低下傾向にある機器について、低下の理由や、利用促進の取組を調査
- ウ 県の組織間の相互利用に係る調査

6 監査の実施時期

平成27年11月から平成28年9月までの間に実施した。

第2 調査結果

1 管理について

監査対象となる試験研究機器数は、「物品管理システム」登録機器1,079機器、「物品管理システム」未登録機器75機器（内訳は、国からの借用品51機器、リース契約機器24機器）であった。

【表1-1 監査対象機器の状況】

試験研究機関名	監査対象機器数		
	物品管理システム登録機器	未登録機器	
		国からの借用品	リース契約機器
保健環境研究所	134	5	16
工業技術センター・化学繊維研究所	140	7	5
工業技術センター生物食品研究所	153	11	1
工業技術センターインテリア研究所	44	0	0
工業技術センター機械電子研究所	150	28	0
農林業総合試験場	203	0	0
農林業総合試験場資源活用研究センター	83	0	0
農林業総合試験場豊前分場	15	0	0
農林業総合試験場筑後分場	7	0	0
農林業総合試験場八女分場	15	0	2
水産海洋技術センター	67	0	0
水産海洋技術センター有明海研究所	30	0	0
水産海洋技術センター豊前海研究所	32	0	0
水産海洋技術センター内水面研究所	6	0	0
合計	1,079	51	24

(1) 登録機器の所在確認について

登録機器1,079機器のうち、3機器が現物確認できなかった。

この3機器のうち、2機器については、廃棄処分手続前に処分されたもので、残り1機器は、平成10年に廃棄したものの物品管理システムから削除されていなかったものであった。

(2) 廃棄処分手続について

平成25年度及び平成26年度に廃棄された機器の処分手続について調査したところ、8機関で62機器が廃棄処分されていた。

【表1-2 機器の廃棄処分の状況】

試験研究機関名	年度別廃棄機器数	
	25年度	26年度
保健環境研究所	4	6
工業技術センター・化学繊維研究所	0	12
工業技術センター生物食品研究所	2	7
工業技術センターインテリア研究所	0	3
工業技術センター機械電子研究所	15	6
農林業総合試験場	0	0

農林業総合試験場資源活用研究センター	0	0
農林業総合試験場豊前分場	0	0
農林業総合試験場筑後分場	0	0
農林業総合試験場八女分場	1	0
水産海洋技術センター	0	0
水産海洋技術センター有明海研究所	0	0
水産海洋技術センター豊前海研究所	0	4
水産海洋技術センター内水面研究所	2	0
合 計	24	38

(3) 未登録機器について

未登録機器75機器（国からの借用品51機器とリース契約機器24機器）の現物を確認した。
 なお、この75機器以外に未登録機器はなかった。

2 利用について

(1) 過去1年間全く利用がない機器について

ア 試験研究機器1,079機器の過去1年間の利用状況を調査したところ、全機関で296機器（全体の27.42%）が全く利用されていなかった。そのうち使用不能なものが176機器、残り120機器は使用可能であった。

なお、296機器のうち291機器が購入から10年以上経過していた。

【表2-1 1年間全く利用がない機器について】

試験研究機関名	機器総数	過去1年間全く利用がないもの		うち使用不能なもの	うち使用可能なもの
		機器数	総数中割合	機器数	機器数
保健環境研究所	134	23	17.2%	17	6
工業技術センター・化学繊維研究所	140	32	22.9%	20	12
工業技術センター生物食品研究所	153	52	34.0%	32	20
工業技術センターインテリア研究所	44	15	34.1%	3	12
工業技術センター機械電子研究所	150	7	4.7%	6	1
農林業総合試験場	203	52	25.6%	45	7
農林業総合試験場資源活用研究センター	83	34	41.0%	25	9
農林業総合試験場豊前分場	15	9	60.0%	4	5
農林業総合試験場筑後分場	7	5	71.4%	1	4
農林業総合試験場八女分場	15	4	26.7%	0	4
水産海洋技術センター	67	30	44.8%	9	21
水産海洋技術センター有明海研究所	30	11	36.7%	5	6
水産海洋技術センター豊前海研究所	32	20	62.5%	8	12
水産海洋技術センター内水面研究所	6	2	33.3%	1	1
合 計	1,079	296	27.4%	176	120

【表2-2 購入から年数経過状況】

購入からの経過年	機器数		
		うち使用不能なもの	うち使用可能なもの
5年未満(H23～H27)	1	0	1
5年以上10年未満(H18～H22)	4	2	2
10年以上15年未満(H13～H17)	22	11	11
15年以上20年未満(H8～H12)	60	29	31
20年以上25年未満(H3～H7)	114	73	41
25年以上30年未満(S61～H2)	45	23	22
30年以上～(～S60)	50	38	12
合計	296	176	120

イ 過去1年間全く利用がない296機器のうち、使用可能な120機器について利用がない理由を調査したところ、①研究終了、導入から長期間が経過したことによる陳腐化・老朽化、②新型機器を別に導入したことによる利用の減少、③機器の導入目的が達成されたり、機能が使用目的に合わなくなったことなどによるものであった。

120機器の中には、他の機関への所管換え（管理換）を行っているものも見られたが、ほとんどの機器は所管換え、売却等の取組は行われていなかった。

【表2-3 120機器について稼働がない理由】

主な理由	機器数
研究終了のため	97
技術の進歩による陳腐化・老朽化のため	75
新型機器導入のため	25
他機関が同機能の機器導入したことにより、県試験研究機関の機器を利用する必要がなくなったため	4
検査方法の変化・検査業務自体の変更のため	12
企業のニーズの変化のため	15

※ 複数の理由に該当する機器あり。

(2) 高額な機器の利用状況について

監査対象機器のうち高額な機器の利用頻度を把握するために、利用回数が明確な公開機器等(注1)236機器のうち、購入金額が500万円以上の79機器を対象に調査した。

この79機器の過去5年間の利用頻度を調査したところ、15機器が低下傾向(注2)又はほとんど未利用であった。

(注1)：県民利用のため購入した機器、企業からの依頼を受けて試験を行う機器、又は研究目的で購入したが公開利用や依頼試験にも対応している機器で収入実績から利用回数が判明するもの

(注2)：平成23～25年度までの3年間の利用回数の平均値と平成26～27年度の2年間の利用回数の平均値を比較し、30%以下に低下しているもの

【表 2-4 利用頻度が低下傾向又はほとんど未利用の機器】

試験研究機関名	機器名	年度別の利用時間・利用回数の推移(時間)				
		H23	H24	H25	H26	H27
工業技術センター・ 化学繊維研究所 (6機器)	光源装置	9	2	36	0	0
	固体電解質抵抗測定装置	0	16	59	0	0
	電子線マイクロアナライザー	29	5	10	2	1
	X線マイクロアナライザー	29	5	10	2	1
	キセノン耐光試験機	23	0	0	0	0
	CHNコーダー(元素分析装置)	63	94	145	21	0
工業技術センター 生物食品研究所 (2機器)	打解器	0	2	0	0	0
	フローサイトメーター	137	117	18	17	27
工業技術センター インテリア研究所 (3機器)	広幅型ホットプレス	210	73	11	4	14
	熱分析装置	0	0	0	0	0
	VOCガス等測定システム	58	70	95	46	4
工業技術センター 機械電子研究所 (4機器)	フライス盤	233	25	126	32	20
	放電加工機	629	324	69	383	60
	プラズマ放電シタリング装置	0	98	15	8	0
	MA装置 ハイジュー BX254E	0	4	0	0	0

※工業技術センターインテリア研究所の「VOCガス測定システム」については、単位は「時間」ではなく「件」。

ア 15機器のうち、5年間ほとんど未利用の機器

15機器のうち6機器（「光源装置」「固体電解質抵抗測定装置」「キセノン耐光試験機」「打解器」「熱分析装置」「MA装置」）は直近の2年間は1度も利用されていなかった。

(ア) 理由

他の機関で最新機器が導入されたこと、企業の技術開発に当たって当該機器に対する需要がなくなったことなど、企業のニーズの低下によるものであった。

(イ) 維持管理経費の有無並びにリース及びアウトソーシングの可否

a. これら6機器について、保有に伴うコスト面を調査したところ、維持管理経費がかかっているものはなかった。

b. さらに、この6機器について、リース対応できるかどうか、また、業務のアウトソーシングが可能かどうか調査した。

リースについては6機器全て可能であったが、アウトソーシングについては、6機器中3機器が不可能であった。不可能な理由としては機器自体が研究に合わせた特注品であることや、アウトソーシングでは単純な業務は行えるが、各企業の試料に合わせて条件を変えるような特殊な対応はできないということであった。

イ 15機器のうち、利用頻度が低下傾向にある機器

15機器のうち、上記6機器を除いた9機器は直近の5年間に利用頻度がおおむね低下傾向にあるものであった。

(ア) 理由

景気動向を原因とするもの、技術革新による企業ニーズの変化、また必要性が高いために企業自らが同機能の機器を購入し、試験研究機関の機器を使用する必要がなくなったこと、一部の故障により利用できる用途が減ったことなどであった。

(イ) 利用促進の取組

各機関は、ホームページや紹介チラシ等で広報するとともに、企業の所内見学時や、企業に対する各所の業務内容紹介時に、併せて機器の紹介を行っていた。

(3) 県の組織間の相互利用について

平成12年度から「福岡県試験研究機関協議会」で取り組まれている試験研究機関の相互利用について調査を行った。この相互利用は「福岡県試験研究機関相互利用可能設備機器リスト」に掲載した機器を対象としている。現在同リストに掲載された機器は、登録機器1,079機器のうち283機器であったが、過去1年間に相互利用した実績は4機器にとどまっていた。

相互利用が進まない理由としては次のようなものが挙げられる。

- ① 試験研究機関ごとに研究課題が特化しているため、必要な機器も異なっている。
- ② 小型の汎用機を除き、精密機器である試験研究機器は移動を伴う貸出しには不向きである。
- ③ 老朽化している機器が多いため、最新の研究テーマや検査のニーズにあった機器自体がない。

このようなことから、県の組織間の相互利用については、進んでいない状況であった。

第3 監査結果及び意見

「試験研究機関における試験研究機器の管理及び利用について」の監査結果及び意見は、以下のとおりである。

1 管理について

(1) 登録機器の所在確認について

現物確認ができなかった3機器のうち2機器は、組織改編に伴う研究所の移転のため不用品を一箇所に集積していたところ、重要物品以外の他の備品とともに廃棄してしまったものであった。これらは、財務規則上求められている廃棄処分手続が適正に行われずまま処分されていた。

1機器は、平成10年に廃棄したが物品管理システムから削除し忘れたものである。これは、定期的に所在を確認しておけば発生を防ぐことができたものである。

物品の廃棄処分については財務規則に定められた手続を遵守して行わなければならない。また、物品の所在確認については、「適正な物品管理の徹底及び物品の使用状況等の確認について」（平成26年11月総務部総務事務センター課長通知）において定期的（毎年度1回以上）に行うよう依頼もあつており、定期的に実施するように徹底すべきである。

(2) 廃棄処分手続について

平成25年度及び平成26年度に廃棄された機器は、調査した範囲では財務規則上求められている廃棄処分手続並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律上の手続に従って適正に処分されていた。

(3) 未登録機器について

現物確認できた未登録機器75機器（国からの借用品51機器とリース契約機器24機器）については、借用品等の一覧などにより適正に管理されていた。

2 利用について

(1) 過去1年間全く利用がない機器の取扱いについて

過去1年間全く利用がない機器のうち、研究終了などにより利用していないが使用可能な機器120機器については、今後の機器の必要性を検討し、必要がなければ、売却、所管換え、処分などの機器の取扱方針を定めるべきである。

また、過去1年間全く利用がない機器のうち使用不能の機器176機器については、計画的に処分していくべきである。

(2) 高額な公開機器等の有効利用について

ア 過去5年間ほとんど未利用の6機器については、維持管理経費がかからないため当面保有するとしても、全て購入から15年以上経過しており、今後の機器の保有の必要性について検討し、必要がなければ、売却、所管換え、処分などの機器の取扱方針を定めるべきである。

イ 5年間で利用頻度が低下している9機器のうち、「VOCガス等測定システム」については、一部故障により実施する2種類の試験のうち依頼が多かった試験ができなくなったためであった。この機器については早急に修理や機器の更新等の対応を行い、利用頻度の増加を図るべきである。また、残りの8機器については、今後の利用可能性や必要性をさらに検討し、取扱方針を定めるべきである。

(3) 県の組織間の相互利用について

県の組織間の相互利用については、リストは設けられているが利用は低調である。リストには限られた目的にしか利用できない機器や、老朽化が著しい機器など、他機関での利用が見込みにくい機器も掲載されている。今後は、汎用性の高い機器や購入年度の新しい機器など、他機関での利用が見込める機器を掲載するなど、リストが有効に活用できるよう整備すべきである。

また、機器の購入や更新についても、機器利用の効率性を念頭に入れ、複数の試験研究機関が相互に利用できる機器を優先するなどの検討を行うべきである。

3 まとめ

今回試験研究機器を調査したが、そのうちの842機器（全体の78%）は購入から10年以上経過したもの(注3)であって、購入当時は頻繁に利用していたものの現在は経年劣化等の理由により利用されなくなっていた。これらの機器について、今後の何らかの取組によって利用実績を増やすということは現実的には難しいと考えられる。

試験研究機関が福岡県の産業の発展に果たす役割はますます重要となり、試験研究機器を利用した技術支援の必要性が高まっていると考えられるが、厳しい財政状況の中、全ての需要を満たす十分な機器を購入により確保し続けることは難しい。このため、新たな機器の導入や機器の更新に当たっては、機器の性質上頻繁に企業ニーズが変化するものや短期間で新機種への変更を要するものについては、リース対応やアウトソーシングを検討するよう望むものである。また導入後についても、状況の変化でその後の利用が見込めなくなった場合には、資産価値のあるうちに早期売却することも考慮し対応を検討するよう望むものである。

(注3)：巻末【資料1 購入年度別監査対象機器の状況】参照

(参考資料)

【 資料 1 購入年度別監査対象機器の状況 】

※ 購入から10年以上の機器数、842 機器 (1,079-76-161=842)。全機器数 1,079 機器の 78%

試験研究機関名	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満	
	機器数	保有現在高金額	機器数	保有現在高金額	機器数	保有現在高金額
保健環境研究所	26	257,753,560	36	197,613,150	15	55,681,395
工業技術センター・化学繊維研究所	5	28,916,790	34	265,726,278	21	65,447,865
工業技術センター生物食品研究所	11	61,491,300	13	46,644,150	19	110,478,690
工業技術センターインテリア研究所	1	24,045,000	11	78,001,125	9	48,814,500
工業技術センター機械電子研究所	20	312,284,280	20	263,033,790	27	359,865,660
農林業総合試験場	3	5,825,520	24	58,570,370	25	96,892,863
農林業総合試験場資源活用研究センター	5	12,097,710	9	28,349,998	3	12,232,500
農林業総合試験場豊前分場	0	0	1	1,084,650	2	2,694,300
農林業総合試験場筑後分場	0	0	0	0	0	0
農林業総合試験場八女分場	0	0	3	7,037,500	0	0
水産海洋技術センター	1	3,360,000	4	34,716,675	1	2,436,000
水産海洋技術センター有明海研究所	3	9,486,600	4	17,628,565	5	21,533,400
水産海洋技術センター豊前海研究所	1	2,371,680	1	1,194,900	0	0
水産海洋技術センター内水面研究所	0	0	1	1,538,250	0	0
合計	76	717,632,440	161	1,001,139,401	127	776,077,173
構成比%	7.0	13.0	14.9	18.2	11.8	14.1

試験研究機関名	15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満	
	機器数	保有現在高金額	機器数	保有現在高金額	機器数	保有現在高金額
保健環境研究所	18	95,697,620	14	53,650,640	14	41,444,430
工業技術センター・化学繊維研究所	12	39,619,240	40	216,649,170	16	72,245,240
工業技術センター生物食品研究所	12	49,236,450	90	479,190,196	5	23,448,200
工業技術センターインテリア研究所	9	37,517,500	9	53,642,194	1	1,560,000
工業技術センター機械電子研究所	28	250,399,120	23	191,088,835	18	148,945,501
農林業総合試験場	26	73,071,230	56	185,632,574	37	102,801,590
農林業総合試験場資源活用研究センター	5	17,577,000	51	208,258,893	3	8,000,300
農林業総合試験場豊前分場	1	4,651,500	6	13,833,635	4	8,115,000
農林業総合試験場筑後分場	1	1,895,200	1	1,060,900	3	7,368,350
農林業総合試験場八女分場	0	0	8	17,658,320	2	3,730,000
水産海洋技術センター	56	219,246,278	3	4,480,500	2	3,927,900

水産海洋技術センター有明海研究所	2	7,083,750	3	5,964,215	7	15,367,620
水産海洋技術センター豊前海研究所	2	3,563,650	5	22,732,100	8	14,063,840
水産海洋技術センター内水面研究所	0	0	1	1,060,900	1	1,100,000
合 計	172	799,558,538	310	1,454,903,072	121	452,117,971
構 成 比 %	16.0	14.5	28.7	26.4	11.2	8.2

試 験 研 究 機 関 名	30年以上40年未満		40年以上		合 計	
	機器数	保有現在高金額	機器数	保有現在高金額	機器数	保有現在高金額
保健環境研究所	10	22,023,500	1	1,630,000	134	725,494,295
工業技術センター・化学繊維研究所	9	37,451,000	3	7,943,000	140	733,998,583
工業技術センター生物食品研究所	3	6,040,000	0	0	153	776,528,986
工業技術センターインテリア研究所	4	13,850,000	0	0	44	257,430,319
工業技術センター機械電子研究所	7	33,928,000	7	22,911,872	150	1,582,457,058
農林業総合試験場	32	74,910,000	0	0	203	597,704,147
農林業総合試験場資源活用研究センター	7	10,870,000	0	0	83	297,386,401
農林業総合試験場豊前分場	1	3,040,000	0	0	15	33,419,085
農林業総合試験場筑後分場	2	8,972,000	0	0	7	19,296,450
農林業総合試験場八女分場	2	3,611,000	0	0	15	32,036,820
水産海洋技術センター	0	0	0	0	67	268,167,353
水産海洋技術センター有明海研究所	6	11,460,000	0	0	30	88,524,150
水産海洋技術センター豊前海研究所	15	47,230,000	0	0	32	91,156,170
水産海洋技術センター内水面研究所	3	4,795,000	0	0	6	8,494,150
合 計	101	278,180,500	11	32,484,872	1,079	5,512,093,967
構 成 比 %	9.4	5.0	1.0	0.6	100.0	100.0

【 資料2 購入金額が500万円以上の公開利用等79機器の過去5年の利用件数・利用時間の状況 】

試験研究機関名	機器名	年度別の利用時間・利用回数の推移(時間)				
		H23	H24	H25	H26	H27
保健環境研究所 (4機器)	ガスクロマトグラフ	400	511	507	530	229
	高速液体クロマトグラフ	125	134	131	140	114
	RT-3std(自動溶出試験装置)	28	63	59	90	91
	ガスクロ付質量分析器	3	5	4	3	5
工業技術センター・ 化学繊維研究所 (27機器)	ガス雰囲気炉	44	0	12	16	4
	光源装置	9	2	36	0	0
	熱分析装置	236	438	445	266	209
	分光光度計	5	3	3	17	23
	プラスチック成型機	243	275	209	296	241
	固体電解質抵抗測定装置	0	16	59	0	0

KTX-37(2軸押出機)	43	28	6	45	42	
電子線マイクロアナライザー	29	5	10	2	1	
X線マイクロアナライザー	29	5	10	2	1	
金属材料試験機	45	55	91	54	70	
蛍光X線分光分析装置	425	407	377	322	240	
波長分散型蛍光X線分析装置	218	382	485	394	400	
キセノン耐光試験機	23	0	0	0	0	
万能試験機	236	441	311	459	333	
低荷重万能試験機	34	83	147	38	65	
クリープ試験機	0	0	8	1	796	
試験用混練装置	41	52	87	127	44	
ウエザーマーター	219	72	412	468	4	
ガスクロ付質量分析計	81	30	8	71	84	
ガス分析装置	24	16	16	9	9	
CHNコーダー(元素分析装置)	63	94	145	21	0	
熱変形温度測定装置	60	87	124	116	113	
フーリエ変換赤外分光光度計 顕微鏡システム	361	408	377	524	507	
水素雰囲気電気炉	0	0	0	0	0	
風合計測装置	12	9	53	23	33	
TBE-6W2 YP2Q2R(環境試験室)	98	59	216	154	105	
高分解能走査型電子顕微鏡	219	241	209	166	270	
工業技術センター 生物食品研究所 (6機器)	高速液体クロマトグラフ	900	651	1,155	754	1,025
	高速冷却遠心機	175	140	210	89	95
	真空冷凍乾燥器	—	—	—	1,567	1,710
	打解器	0	2	0	0	0
	フローサイトメーター	137	117	18	17	27
	電子顕微鏡	135	240	158	191	51
工業技術センター インテリア研究所 (8機器)	広幅型ホットプレス	210	73	11	4	14
	高周波加熱プレス	0	0	0	0	0
	熱分析装置	0	0	0	0	0
	フェノール樹脂合成装置一式	7	0	0	6	0
	収納家具強度試験機	828	681	870	877	811
	恒温恒湿器	418	46	40	118	26
	VOCガス等測定システム	58	70	95	46	4
	BELSORP 18 PLUS-SP	0	260	93	0	127
工業技術センター 機械電子研究所 (31機器)	高周波加熱炉	40	0	0	52	11
	高精度3次元加工機	858	359	1,156	844	201
	フライス盤	233	25	126	32	20
	放電加工機	629	324	69	383	60
	プラズマ放電シタリング装置	0	98	15	8	0
	MA装置 ハイザー BX254E	0	4	0	0	0

電子線マイクロアナライザー	721	413	498	580	587	
ナノ金属組織解析システム	33	347	514	325	603	
塩乾湿複合サイクル試験機	8,479	8,575	8,501	8,499	8,523	
工業用 X 線撮影装置	—	—	—	405	510	
超音波探傷器	4	8	8	4	30	
炭素硫黄同時分析装置	65	48	31	58	42	
材料強度評価試験システム	237	377	321	322	332	
万能材料試験機	124	39	47	70	20	
摩耗試験機	3	3	17	40	7	
雑音総合評価試験機	122	157	164	172	135	
金属材料 X 線解析システム	—	—	—	72	902	
電気的特性試験装置	14	8	12	10	9	
位相レーザドップラ粒子分析計	261	105	138	65	122	
三次元測定機 (株)ミツヨ製	1,324	978	1,136	1,033	1,083	
三次元測定機 三鷹光器(株)製	444	132	170	296	219	
非接触式熱計測システム	53	142	166	161	337	
切削力測定装置	0	0	0	0	20	
熱定数測定システム	96	184	160	215	246	
グロー放電発光分光分析装置	97	103	80	67	190	
ICP 発光分光分析装置	187	231	171	164	170	
表面形状測定器	471	836	974	758	1,034	
EMC 対策支援システム	424	645	597	724	304	
非接触三次元測定器	—	152	551	453	403	
LED 照明特性評価システム	0	214	1,195	1,831	2,754	
電子顕微鏡	289	347	231	188	203	
農林業総合試験場	万能試験機	0	11	4	20	9
資源活用研究センター(3機器)	実大試験機	144	55	66	60	56
	面内せん断試験機	0	0	4	0	1

※保健環境研究所の4機器、工業技術センターインテリア研究所の「収納家具強度試験機」、「VOC ガス等測定システム」、工業技術センター機械電子研究所「炭素硫黄同時分析装置」、「万能材料試験機」、農林業総合試験場資源活用研究センターの3機器については、単位は「時間」ではなく「件」。

【 資料3 15 機器 (表 2-4) のうち、5 年間ほとんど未利用の機器 (6 機器) について 】

試験研究機関名	機器名	購入	未利用理由等
工業技術センター・ 化学繊維研究所	光源装置	H9	・平成 20 年に研究終了後は研究での使用は減少 ・計測機器ではないので、企業のニーズが低いため
	固体電解質抵抗測定装置	H7	・設備利用してきた企業が自社購入し、センター設備の利用件数が減少 ・当機関の職員が研究用として利用
	キセノン耐光試験機	H5	・企業における内装材の開発がなく結果的に使われていない。

工業技術センター 生物食品研究所	打解器	H3	<ul style="list-style-type: none"> ・機械和紙製造企業等が、紙の原料となるパルプ繊維を解繊、叩解するために利用する機器 ・現在、本装置の利用が想定される企業が2社に減少したため
工業技術センター インテリア研究所	熱分析装置	H4	<ul style="list-style-type: none"> ・他所で最新機器が導入されたため
工業技術センター 機械電子研究所	MA 装置 ハイジー BX254E	H6	<ul style="list-style-type: none"> ・粉末冶金による複合材料の研究開発で、材料粉末を微細化、合金化させるために使用 ・粉末冶金の研究開発終了に伴い、企業による設備利用として使用 ・企業ニーズに応じて利用状況には増減あり

【 資料4 15 機器（表2-4）のうち、利用頻度が低下傾向にある機器（9 機器）について 】

試験研究機関名	機器名	購 入	減少理由等
工業技術センター・ 化学繊維研究所	電子線マイクロアナライザー X 線マイクロアナライザー	H19	<ul style="list-style-type: none"> ・両機器を併せて使用 ・県内中小企業が、材料中の元素分布状態を調査するために使用 ・技術の進歩により蛍光 X 線装置等で代用可能となったため、企業の使用も減少
	CHN コーダー（元素分析装置）	H4	<ul style="list-style-type: none"> ・集中使用してきた企業が当該機器の最新機種を購入
工業技術センター 生物食品研究所	フローサイトメーター	H13	<ul style="list-style-type: none"> ・当該機器を頻繁に使用する大型プロジェクト終了のため、その前後で使用頻度に大きな変化があったため減少
工業技術センター インテリア研究所	広幅型ホットプレス	H14	<ul style="list-style-type: none"> ・設備利用として企業の試作に利用されることが多く、年度によって利用状況は変動
	VOC ガス等測定システム	H14	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の家具部材・建材・その他材料から発生する VOC(揮発性有機化合物)を分析する機器 ・一部故障により当装置で実施する2種類の試験のうち依頼が多かった試験ができなくなったため
工業技術センター 機械電子研究所	フライス盤	H10	<ul style="list-style-type: none"> ・大型の加工機であり、大型金型等の加工に使用 ・同機能の機器を企業が自社でもつようになったため、利用減少
	放電加工機	H1	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が金型等の試作をするために使用 ・同機能の機器を企業が自社でもつようになったため、利用減少

	プラズマ放電シタリング装置	H6	<ul style="list-style-type: none"> ・粉末冶金による複合材料の研究開発で、試験片を焼結して作製するために使用 ・粉末冶金の研究開発終了に伴い、企業による設備利用として使用 ・景気や企業ニーズに応じて利用状況には増減あり
--	---------------	----	---

【 資料5 相互利用可能機器数 】

試 験 研 究 機 関 名	リスト掲載 機器数	総機器数	構成割合
保健環境研究所	25	134	18.7%
工業技術センター・化学繊維研究所	36	140	25.7%
工業技術センター生物食品研究所	80	153	52.3%
工業技術センターインテリア研究所	14	44	31.8%
工業技術センター機械電子研究所	15	150	10.0%
農林業総合試験場	50	203	24.6%
農林業総合試験場資源活用研究センター	23	83	27.7%
農林業総合試験場豊前分場	3	15	20.0%
農林業総合試験場筑後分場	3	7	42.9%
農林業総合試験場八女分場	11	15	73.3%
水産海洋技術センター	23	67	34.3%
水産海洋技術センター有明海研究所	0	30	0.0%
水産海洋技術センター豊前海研究所	0	32	0.0%
水産海洋技術センター内水面研究所	0	6	0.0%
合 計	283	1,079	26.2%